



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6882 URL https://www.sansha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,875	23.8	620	11.6	609	3.2	355	△15.6
2022年3月期第3四半期	16,060	18.3	556	269.3	590	265.9	420	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 474百万円 (△29.1%) 2022年3月期第3四半期 669百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	27.44	—
2022年3月期第3四半期	29.95	—

(注) 2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	28,916	20,212	69.9	1,519.74
2022年3月期	27,146	19,810	73.0	1,541.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,212百万円 2022年3月期 19,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	19.1	1,100	△16.4	1,100	△16.2	850	△25.9	65.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）－、除外一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	14,950,000株	2022年3月期	14,950,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,650,022株	2022年3月期	2,102,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,938,298株	2022年3月期3Q	14,047,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

(2) 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増減を繰り返しながらも行動制限の緩和、経済活動の正常化への動きが進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の影響に伴う原油やエネルギー価格の高騰、欧米諸国の金利の引き上げなどにより為替市場は大幅な円安となり、これらを背景に物価は上昇し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、半導体事業、電源機器事業ともに受注は堅調に推移しているものの、依然として原材料の調達状況は改善されず、素材やエネルギー価格、運送コストの高騰などが収益を圧迫する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「CG23」（2022年3月期～2024年3月期）の2年目として、新エネルギー分野での貢献領域を拡大できるようプロジェクト体制で新たな市場の開拓に注力してまいりました。一方、ものづくりの安定化を目指し計画しておりました合理化・自動化に向けた設備投資は、納期遅延の影響を受けておりますが、引き続き中期経営計画に基づく重点施策を着実に進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は198億7千5百万円（前年同期比23.8%増加）となり、営業利益は6億2千万円（前年同期比11.6%増加）、経常利益は6億9百万円（前年同期比3.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千5百万円（前年同期比15.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、主力のパワーモジュールでは汎用インバーター、溶接機向けのほか、各種の電源装置向けが堅調に推移いたしました。加えて、チップの販売が期間を通じて好調に推移し、増収に大きく寄与しております。当社の主力市場である中国はコロナ政策の影響などにより景気が後退したことを受けて減収となりましたが、国内および北米や欧州地域は増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、61億4千9百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。セグメント利益は増収や円安などの増益要因はありましたが、材料費や電気料金の高騰などが利益を圧迫し、2億7千万円（前年同期比48.2%減少）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、原材料（半導体、電子部品、樹脂成型品等）の調達難による生産活動への影響が継続しておりますが、銅やアルミの素材生成用や水処理用などの一般産業用電源が大きく伸長するとともに、電子部品向けの表面処理用電源も堅調に推移いたしました。また、小型電源の需要回復が顕著で前年同期比で大きく増収となり、事業全体の増収に大きく貢献いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、137億2千6百万円（前年同期比36.1%増加）となりました。セグメント利益は原材料の高騰や円安が利益の圧迫要因となったものの増収効果により、3億5千万円（前年同期比908.4%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億6千9百万円増加し、289億1千6百万円となりました。これは主に商品及び製品が7億4千8百万円、原材料及び貯蔵品が4億2百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億6千7百万円増加し、87億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10億1千9百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、202億1千2百万円となりました。これは主に自己株式が3億6千2百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日（2023年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026	4,128
受取手形	838	625
売掛金	6,364	6,575
電子記録債権	1,242	1,819
商品及び製品	2,634	3,382
仕掛品	1,591	1,931
原材料及び貯蔵品	2,618	3,021
その他	562	853
貸倒引当金	△59	△31
流動資産合計	20,819	22,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,866	1,875
機械装置及び運搬具（純額）	517	421
土地	2,238	2,238
リース資産（純額）	295	247
建設仮勘定	79	314
その他（純額）	262	253
有形固定資産合計	5,259	5,351
無形固定資産		
のれん	28	23
その他	114	107
無形固定資産合計	143	131
投資その他の資産		
投資有価証券	24	32
繰延税金資産	255	295
退職給付に係る資産	508	559
その他	135	240
投資その他の資産合計	924	1,129
固定資産合計	6,326	6,611
資産合計	27,146	28,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,470	4,490
電子記録債務	337	453
未払金	913	1,377
未払費用	609	682
未払法人税等	195	152
契約負債	388	108
賞与引当金	565	362
製品保証引当金	57	54
受注損失引当金	40	116
その他	326	390
流動負債合計	6,905	8,188
固定負債		
リース債務	101	97
未払役員退職慰労金	68	68
繰延税金負債	161	238
退職給付に係る負債	52	57
その他	48	54
固定負債合計	431	515
負債合計	7,336	8,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	15,226	15,147
自己株式	△1,903	△1,540
株主資本合計	18,795	19,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	12
為替換算調整勘定	901	1,018
退職給付に係る調整累計額	107	101
その他の包括利益累計額合計	1,014	1,133
純資産合計	19,810	20,212
負債純資産合計	27,146	28,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,060	19,875
売上原価	12,391	15,718
売上総利益	3,668	4,157
販売費及び一般管理費	3,112	3,536
営業利益	556	620
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	2	1
受取賃貸料	10	10
デリバティブ評価益	—	60
その他	41	28
営業外収益合計	58	111
営業外費用		
支払利息	4	3
デリバティブ評価損	0	—
為替差損	14	117
その他	4	0
営業外費用合計	24	122
経常利益	590	609
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	597	609
法人税、住民税及び事業税	115	217
法人税等調整額	61	37
法人税等合計	176	254
四半期純利益	420	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	420	355

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	420	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	7
為替換算調整勘定	280	117
退職給付に係る調整額	△25	△5
その他の包括利益合計	248	119
四半期包括利益	669	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,550,000株の取得を行いました。また、2022年11月25日付で三菱重工業株式会社および日東工業株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式2,002,100株の処分を行いました。その結果、負の値となるその他資本剰余金をその他利益剰余金から減額しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が113百万円減少、自己株式が362百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は15,147百万円、自己株式は1,540百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

現在までの新型コロナウイルス感染症拡大による、取引先の設備投資の延期、更新の見合わせなどが、当社グループの業績に影響を与えておりますが、新型コロナウイルス感染症による新たな企業活動の重要な制限がないという仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	5,973	10,087	16,060	—	16,060
外部顧客への売上高	5,973	10,087	16,060	—	16,060
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,973	10,087	16,060	—	16,060
セグメント利益	521	34	556	—	556

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電源機器事業」セグメントにおいて、前第3四半期連結会計期間に実施した大阪電装工業株式会社の株式を取得し、子会社化したことについて、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算出した43百万円から31百万円に変動しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	6,149	13,726	19,875	—	19,875
外部顧客への売上高	6,149	13,726	19,875	—	19,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,149	13,726	19,875	—	19,875
セグメント利益	270	350	620	—	620

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の見直し)

2021年11月1日に行われた大阪電装工業株式会社との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この、暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。